

地域銀行の経営と貸出行動

九州大学 堀江 康熙

報告要旨

本報告では、特定の地域を活動対象とする地域銀行（地銀および第二地銀）について、その経営を株価変動の側面から特徴点を捉えると同時に、収益力の源泉でもある貸出に関する近年の行動の特徴を検討し、今後の経営課題を探ることを目指している。

地域銀行の株価(50円株に換算後)は、90年代入り後は全般的に水準が低下するなかで第二地銀を中心にその格差が拡大するといった傾向がみられる。また、2003年度下期の株価水準をみると、全体として地銀が高く第二地銀が低いといった傾向が窺われる。また、県内の「二番手」の地銀にも、株価の低い先が多い。もっとも、「二番手」あるいは第二地銀のなかにも高い先があり、それらは営業地盤の優良度合いおよび不良債権処理への取り組みの速さ等が影響していると考えられる。

次に、地銀の株価決定要因として、短期的な収益力、ストックとしての健全性（自己資本比率の高さ・不良債権比率の低さ）、および資金量規模を取り挙げ、時期別に回帰した。その結果をみると、ストックの健全性がほぼ一貫して有意に影響する一方、近年は短期的な収益力はきかなくなっている。また、資金量規模は引き続き株価の上昇要因ではあるが、そのインパクトはかなり減退してきている。こうした傾向は特に地銀に強くみられ、第二地銀についても概ね当てはまる。

こうした地域銀行の株価および経営は、本業でもある貸出に大きく依存すると考えられる。そこで貸し出した地域を、地元とする道府県、東京・大阪といった大都市圏に分け、二十一世紀入り後の変化を検討した。90年代入り後の地域銀行では「地元回帰」が指向され、その結果、貸出全体が伸び悩むなかで、地銀については地元における貸出シェアが上昇する傾向が生じている。但し、貸出額自体はむしろ減少する先も多いことを考慮すると、都銀等の大手行が地域から撤退していることが相対的なシェア上昇に繋がるといった、他の金融機関の行動変化も影響していることに注意が必要である。この点、第二地銀については、地元におけるシェア上昇指向は、道半ばである。

一方、今世紀入り後は、地銀を中心に大都市圏向けの貸出ウエイトが上昇するといった特徴がみられる。これは、不動産向け融資等の再開ではなく、シンジケート・ローンへの取り組み増加を表すと考えられる。この背後には、地域経済の立ち直りの遅れもあり、従来型の企業向け貸出量の確保には限界があることが響いている。

今後を展望すると、従来型の企業向け貸出以外の資金運用方法としては、短期金融市場での運用、国債等の有価証券投資、大都市圏でのシ・ローン取り組み、小口(クイック)ローンの取り組み、預貸率維持のための資金吸収の抑制が考えられる。このうち、

および は、都銀等の預貸率の低下や低金利の持続、あるいはキャピタルロスの惧れ等を考慮すれば、これ以上の運用増加は難しい。従って、基本的には および による運用が考えられ、現実にもシ・ローンの増加や、小口ローン関係商品開発の増加が生じている。もっとも、シ・ローンについては資金運用上の位置付けが必ずしも明確ではないままに残高が増えており、金利リスクが主体である余資運用の一環として扱う、あるいは信用リスクが主体である貸出の一部門として扱っていくかについては、今後明確にしていく必要がある。また、シ・ローンおよび小口ローンの金利は、何れも従来行われてきた金利差の大きくない方式ではなく、信用リスクを明示的に織り込む方式で形成されている。中期的には、そうした影響が従来型の企業向け貸出にも波及していく可能性がある。なお、上記については理論的なものではあるが、第二地銀については地元 に於ける預貸率が高いことを考慮すると、地元向け貸出に徹していくことが1つの可能性を示唆するものであるといえよう。

先行きも、地域の企業の資金調達は借入が主体の状況が続くと考えられる。そうしたなかで地域銀行は、自身の経営戦略(広域型・狭域型等)を明確に打ち出し、それに従って得意とする分野を伸ばしていくことが求められる。

<コメント> 堀江康熙氏「地域銀行の経営と貸出行動」

東京国際大学 上林 敬宗

本論文は、地域金融機関の経営課題について、地域銀行の株価の動きおよび地域銀行の収益の源泉である貸出行動の分析により、新しい知見を加えた興味深いものである。

まず、株価の決定要因について、短期的な収益水準でなく、不良債権や自己資本といったストックベースの収益力が重要視されていることが示されている。次に、地域金融機関の収益の源泉である貸出業務についてみると、地域銀行は、バブル崩壊後「地元回帰」を掲げて、東京・大阪から撤退、地元中堅企業への融資に注力した。しかし、地元優良中堅企業の資金需要の減少や競争激化から、過去のような対応では利益を上げることはできず、新たなビジネスモデルが模索されている。そのような状況下、地銀を中心に、都銀等が組成したシンジケートローンに参加する銀行が増加している。このような地銀および第2地銀の行動を分析して、地域金融機関の経営課題についてまとめられている。

本報告に関する若干の疑問点を述べると次のとおりである。

1. 株価の変動要因に関する最近の計測の結果、短期的な収益を表すコア業務純益等の有意性がなく、ストックの健全性である、自己資本・不良債権比率が重視されるとのことである。これは、「金融当局の業務改善命令等により、あまり業況のよくない銀行が短期

的な収益をあげようとしている」という事実からも納得できることである。

ただ、不良債権比率等が重視されているということは、「長期的な収益力」を重視しているというよりも、まだ金融システムに対する不安が根強く残っているため、現時点では市場が「不良債権が少ない、自己資本が高い」ということの優位性を強めに評価している、すなわち、現在はまだ金融システム不安が払拭されていない、ということを示しているのではないだろうか。金融システム不安が解消されると、財務基盤の優位性は目立たなくなり、収益力が大きな要素となる可能性は十分あると思われる。現に、ごく最近では、広島銀行や横浜銀行の評価が高くなって、中国銀行の優位性がやや後退しているように見える。金融システム不安がより遠のいた時期に、同様の推計をするとどのようになると考えるだろうか。

2. 「地銀は第二地銀と比べて地元の預貸率が低い」ことが示されている。地銀がシンジケートローンに注力しているほか、近隣県を戦略地区と位置づけそこへの融資拡大を図っている話はよく聞く。それに対し、第二地銀についてはそのような傾向が見られないのはなぜだろうか。
3. 地銀を中心にシンジケートローンへの参画が増加している旨示されている。シンジケートローンへの参加は、地域リスクの減少、リスクに見合った金利体系等の意味で望ましい。しかし、「地域金融機関」の使命を考慮すると、経済合理性だけで判断してよいかという問題が生ずる。とくに、地元での運用機会が少ないことを理由に、大企業向けシンジケートローンへの参加のウェイトを大きくしすぎると、地域金融機関の存在意義を問われかねない。すなわち、地銀は、地域リスクと地元への貢献という、相反する大きな命題を抱えている。この点について地銀の今後の経営戦略として、どのように考えたらよいか。

<討論者からのコメントに対するリプライ>

1. 確かに長い眼でみれば、ご指摘のように短期的な収益力とストックの健全性が整合的なかたちとなり、市場でもそのように評価していくことは十分考えられる。但し、パラメーターの変化をみると、90年代の前半よりも後半、90年代の後半よりも2000年代と、期を逐って短期的な収益力が逆方向に作用するようになっている。金融危機であった90年代後半よりもそれが収まった2000年代の方が逆に効くようになっていることは、やはり短期的な収益力は評価されなくなってきていることを表しているのではないかと判断される。
2. 第二地銀が大都市圏での貸出増加に向かわない背景には、規模が小さいだけにシ・ローン等を扱える人材が少ないことがまず考えられる。また、地元には未だシェア

アップが実現しておらず、引き続き地元回帰に注力している先が多いことが響いていると言えよう。さらに、前述のように第二地銀は地元に向けた預貸率が高いだけに、大都市圏での運用に頼る必要性が相対的に弱いことも挙げられよう。そうした地元のみで活動していくことは、(その成否はともかく)第二地銀の1つの生き残り策でもあるとみている。

3. 地銀を中心とする地域銀行のシ・ローン増加には2つの背景がある。1つは、地元の従来型企業向けの貸出が伸びないこと(資金需要不足)である。もう1つは、採算が余りにも不利となったコール等での余資運用からシ・ローンでの運用へ振り替わっていることの影響であり、後者は余資運用としての位置付けとなる。大都市圏での運用は、地元にあまりにも集中するといった地域リスクを回避する観点では意味があるとも言えるが、バブル崩壊で打撃を受けているだけに、地元向けに替えてシ・ローンを指向する先はないと考えられる。地域銀行は次も都道府県での貸出増加を基本としており、そのために小口ローン等の新商品開発にも力を入れている。現状では、地域銀行が地域リスク回避を必要とするシェア水準には至っていないと推察される。